

山梨県の労働市場の動き (平成29年度分)

[概況]

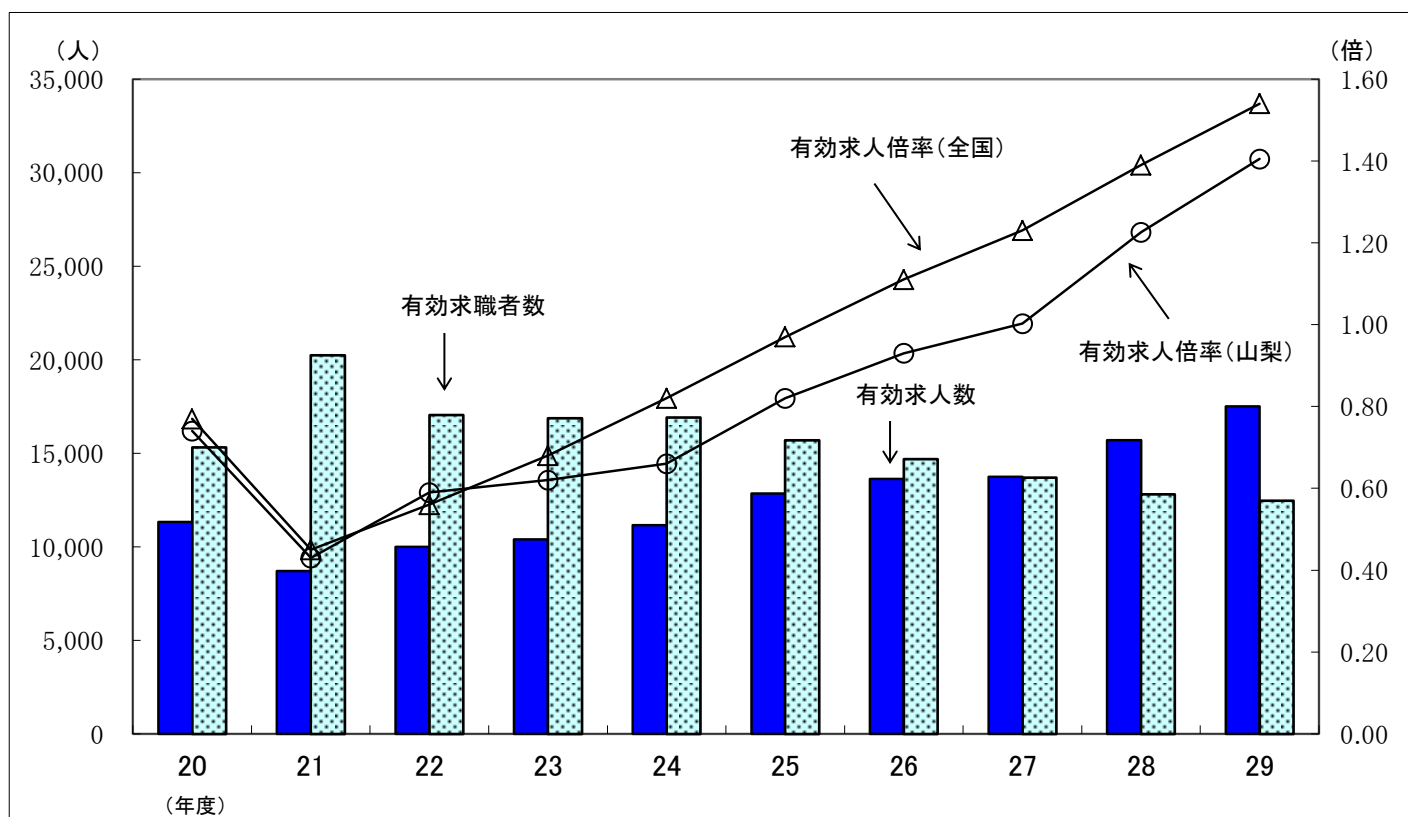
- 平成29年度平均の有効求人倍率は1.41倍で、前年度の1.23倍に比べて0.18ポイント上昇。
- 平成29年度の年間有効求人数(月平均)は17,512人となり、前年度比で11.5%(1,811人)増加。
- 平成29年度の年間有効求職者数(月平均)は12,463人となり、同比で▲2.7%(343人)減少。

新規求人数(年度計)は75,406人となり、前年度比で見ると、9.6%(6,619人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、建設業8.9%(403人)、製造業30.6%(3,239人)、運輸業、郵便業11.1%(352人)、学術研究、専門・技術サービス業14.8%(159人)、生活関連サービス業、娯楽業1.0%(34人)、医療、福祉5.6%(690人)、サービス業16.2%(1,951人)は増加となりました。一方、情報通信業▲7.6%(62人)、卸売業、小売業▲0.1%(7人)、宿泊業、飲食サービス業▲2.1%(121人)、教育、学習支援業▲4.4%(62人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業11.5%(338人)、金属製品製造業25.0%(140人)、はん用機械器具製造業28.9%(132人)、生産用機械器具製造業59.2%(445人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業51.6%(340人)、電気機械器具製造業39.9%(333人)、輸送用機械器具製造業77.1%(310人)は増加となり、業務用機械器具製造業▲2.9%(15人)は減少しました。

企業規模別の状況を見ると、29人以下規模10.5%(4,668人)、30～99人規模6.3%(1,051人)、100～299人規模3.5%(186人)、500～999人規模80.8%(571人)、1,000人以上規模30.8%(152人)は増加となりましたが、300～499人規模▲1.0%(9人)は減少となりました。



項目	年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
年間有効求職者数		15,330	20,252	17,052	16,884	16,910	15,703	14,688	13,706	12,806	12,463
年間有効求人数		11,328	8,695	9,990	10,403	11,151	12,838	13,635	13,741	15,701	17,512
有効求人倍率		0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41
全国有効求人倍率		0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54

(注) 1. 年間有効求人数、年間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除き、パートを含む)

【人、%】

項 目	年 度	平成28年度	前年度比・差	平成29年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	153,676	▲ 6.6	149,551	▲ 2.7
	うち45歳以上の者	69,905	▲ 5.4	70,241	0.5
	うち55歳以上の者	39,455	▲ 3.2	39,938	1.2
2	新規求職申込件数(件)	39,190	▲ 6.0	37,634	▲ 4.0
	うち45歳以上の者	16,957	▲ 3.3	16,965	0.0
	うち55歳以上の者	9,549	▲ 0.1	9,683	1.4
3	年間有効求人数(人)	188,407	14.3	210,140	11.5
4	新規求人数(人)	68,787	12.8	75,406	9.6
5	就職件数(件)	14,318	▲ 2.3	13,887	▲ 3.0
	うち45歳以上の者	6,313	5.4	6,247	▲ 1.0
	うち55歳以上の者	3,251	11.5	3,195	▲ 1.7
6	紹介件数(件)	55,480	▲ 6.6	50,802	▲ 8.4
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.23	0.23	1.41	0.18
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.76	0.30	2.00	0.24
9	就職率(5/2×100)(%)	36.5	1.3	36.9	0.4
10	充足率(5/4×100)(%)	20.8	▲ 3.2	18.4	▲ 2.4

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。

産業別新規求人数の推移（年度）

【人、％】

項目 産業名	平成28年度	平成29年度		
	実数	実数	前年度比	前年度差
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	1,173	1,058	▲ 9.8	▲ 115
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	14	27	92.9	13
D 建設業(06~08)	4,536	4,939	8.9	403
(06 総合工事業)	2,942	3,040	3.3	98
E 製造業(09~32)	10,568	13,807	30.6	3,239
09 食料品製造業	2,936	3,274	11.5	338
10 飲料・たばこ・飼料製造業	369	607	64.5	238
11 繊維工業	349	495	41.8	146
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	30	75	150.0	45
13 家具・装備品製造業	94	124	31.9	30
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	180	227	26.1	47
15 印刷・同関連業	150	147	▲ 2.0	▲ 3
16 化学工業	182	252	38.5	70
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	492	617	25.4	125
19 ゴム製品製造業	41	42	2.4	1
21 窯業・土石製品製造業	161	250	55.3	89
22 鉄鋼業	63	68	7.9	5
23 非鉄金属製造業	173	327	89.0	154
24 金属製品製造業	560	700	25.0	140
25 はん用機械器具製造業	457	589	28.9	132
26 生産用機械器具製造業	752	1,197	59.2	445
27 業務用機械器具製造業	515	500	▲ 2.9	▲ 15
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	659	999	51.6	340
29 電気機械器具製造業	834	1,167	39.9	333
30 情報通信機械器具製造業	360	439	21.9	79
31 輸送用機械器具製造業	402	712	77.1	310
20, 32 その他の製造業	809	999	23.5	190
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	43	53	23.3	10
G 情報通信業(37~41)	813	751	▲ 7.6	▲ 62
H 運輸業, 郵便業(42~49)	3,166	3,518	11.1	352
I 卸売業, 小売業(50~61)	9,041	9,034	▲ 0.1	▲ 7
J 金融業, 保険業(62~67)	249	299	20.1	50
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	978	900	▲ 8.0	▲ 78
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	1,072	1,231	14.8	159
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	5,854	5,733	▲ 2.1	▲ 121
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	3,544	3,578	1.0	34
O 教育, 学習支援業(81,82)	1,412	1,350	▲ 4.4	▲ 62
P 医療, 福祉(83~85)	12,415	13,105	5.6	690
Q 複合サービス事業(86,87)	453	461	1.8	8
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	12,035	13,986	16.2	1,951
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	1,421	1,576	10.9	155
合 計	68,787	75,406	9.6	6,619
29人以下	44,634	49,302	10.5	4,668
30~99人	16,652	17,703	6.3	1,051
100~299人	5,382	5,568	3.5	186
300~499人	919	910	▲ 1.0	▲ 9
500~999人	707	1,278	80.8	571
1,000人以上	493	645	30.8	152

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

企 業 整 備 状 況

平成29年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人員整理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人員	件数	人員					
平成22年度	65 (▲ 33.0)		1,198 (▲ 43.5)		55	1,022	10	176	38	15	10	2	591
平成23年度	51 (▲ 21.5)		1,651 (▲ 37.8)		43	1,524	8	127	21	15	12	3	695
平成24年度	64 (▲ 25.5)		1,564 (▲ 5.3)		57	1,377	7	187	32	17	10	5	895
平成25年度	63 (▲ 1.6)		973 (▲ 37.8)		49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度	48 (▲ 23.8)		1,701 (▲ 74.8)		43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度	50 (▲ 4.2)		968 (▲ 43.1)		37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度	30 (▲ 40.0)		497 (▲ 48.7)		26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度	27 (▲ 10.0)		767 (▲ 54.3)		24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成 28 年 度	4月	4 (-)	117 (-)		3	17	1	100	2	0	2	0	17
	5月	1 (▲ 75.0)	15 (▲ 91.3)		1	15	0	0	0	1	0	0	7
	6月	3 (▲ 200.0)	44 (▲ 633.3)		3	44	0	0	1	1	1	0	29
	7月	2 (▲ 33.3)	59 (▲ 47.5)		2	59	0	0	1	1	0	0	29
	8月	3 (▲ 25.0)	43 (▲ 63.6)		2	24	1	19	2	1	0	0	33
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	1 (▲ 90.0)	5 (▲ 97.0)		1	5	0	0	1	0	0	0	1
	11月	3 (▲ 57.1)	45 (▲ 45.8)		2	39	1	6	3	0	0	0	28
	12月	4 (▲ 42.9)	62 (▲ 48.3)		4	62	0	0	3	1	0	0	36
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	2 (▲ 100.0)	30 (▲ 76.5)		2	30	0	0	1	0	0	1	23
	3月	7 (▲ 16.7)	77 (▲ 43.8)		6	71	1	6	5	2	0	0	53
	平成 29 年 度	4月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0
5月		3 (▲ 200.0)	26 (▲ 73.3)		3	26	0	0	2	1	0	0	18
6月		3 (▲ 0.0)	31 (▲ 29.5)		3	31	0	0	3	0	0	0	17
7月		4 (▲ 100.0)	89 (▲ 50.8)		3	72	1	17	2	1	0	1	45
8月		1 (▲ 66.7)	10 (▲ 76.7)		1	10	0	0	1	0	0	0	6
9月		1 (-)	35 (-)		1	35	0	0	0	0	1	0	9
10月		1 (▲ 0.0)	8 (▲ 60.0)		0	0	1	8	1	0	0	0	4
11月		2 (▲ 33.3)	62 (▲ 37.8)		2	62	0	0	1	1	0	0	55
12月		5 (▲ 25.0)	233 (▲ 275.8)		4	65	1	168	3	1	1	0	174
1月		0 (-)	0 (-)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
2月		3 (▲ 50.0)	33 (▲ 10.0)		3	33	0	0	3	0	0	0	24
3月		4 (▲ 42.9)	240 (▲ 211.7)		4	240	0	0	1	1	1	1	168

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※平成29年度の数値は、平成30年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成28年度計との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は▲10.0%(3件)減少、企業整備人員は54.3%(270人)増加となりました。
企業整備人員は、767人のうち、男性が52.2%(400人)、女性が47.8%(367人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は67.8%(520人)です。